

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に記入すること。

現	金	当	座	預	金	普	通	預	金	受	取	手	形
売	掛	金	商		品	仮	払	消	費	税	未	収	還
建		物	備		品	長	期	前	払	費	用	支	払
買	掛	金	仮	受	消	費	税	未	払	配	当	金	未
売	上	割	戻	引	当	金	修	繕	引	当	金	建	物
資	本	準	備	金	利	益	準	備	金	繰	越	利	益
売		上	雑		益	売	上	原	価	租	税	公	課
修	繕	費	仕		入	広	告	宣	伝	費	減	価	償
													却

- 宮城商店は、栃木商店に商品300個（原価@¥1,600、売価@¥2,000）を売り上げ、代金は掛けとした。なお、宮城商店は月次で決算を行っており、商品売買に関しては、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
- 岐阜商業株式会社（年1回決算 3月31日）の6月25日の株主総会において、繰越利益剰余金¥6,000,000を次の通り処分することを決定した。
株主配当金：1株につき¥880 利益準備金：会社法の定める金額
別途積立金：¥400,000
なお、株主総会時の同社の資本金は¥16,000,000、資本準備金は¥3,200,000、利益準備金は¥320,000であり、発行済株式数は1,600株である。
- 当期首に、建物（取得原価 ¥18,000,000、残存価額 ゼロ、耐用年数 20年、定額法により償却、間接法により記帳）について修繕を行い、代金¥2,120,000を小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥1,040,000は建物の免震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は¥480,000である。
- 秋田物産株式会社は決算にあたり、商品売買取引に係る消費税の納付額を計算し、これを確定した。なお、消費税の仮払額は¥134,400、仮受額は¥192,000であり、消費税の記帳方法として税抜方式を採用している。
- 直近3か月（前期1か月、当期2か月）の山口物産に対する売上高合計が¥1,440,000に達し、当社の割戻実施の条件（3か月間の売上が¥1,200,000を超える顧客に対し、売上総額の2%相当額を支払う）を満たしたため、本日、当社の当座預金口座から所定の額を同社の普通預金口座に振り込んだ。なお、前期末の決算で、同社に対する売上割戻引当金を¥8,000計上している。

第2問 (20点)

次に示した株式会社神奈川物産の〔資料〕にもとづいて、下記の〔設問〕に答えなさい。なお、会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日までの1年間である。

〔資料〕

1. 当期首における発行済株式総数は2,000株である。
2. X1年6月25日に定時株主総会を開催し、剰余金の配当および処分を次のように決定した。
 - (1) 株主への配当を1株につき¥160にて実施する。繰越利益剰余金を財源とする。
 - (2) 会社法で規定する額の利益準備金を積み立てる。
 - (3) 繰越利益剰余金を処分して、別途積立金として¥36,000を積み立てる。
3. X1年9月1日に新株を発行して増資を行い、300株を1株につき¥5,120で発行した。払込金は全額、当座預金口座に預け入れた。増資に伴う資本金の計上額は、払込金の60%の金額とした。
4. X1年12月5日に株式会社東京商事を吸収合併し、合併の対価として新株500株(1株当たりの時価は¥5,200)を発行し、東京商事の株主に交付した。新株の発行に伴う純資産(株主資本)の増加額のうち、¥1,400,000は資本金、¥800,000は資本準備金とし、残額はその他資本剰余金として計上する。東京商事から承継した資産および負債は、次のとおりである。

現金(帳簿価額¥4,360,000、時価¥4,360,000)

売掛金(帳簿価額¥7,440,000、時価¥7,440,000)

備品(帳簿価額¥3,360,000、時価¥3,200,000)

買掛金(帳簿価額¥6,600,000、時価¥6,600,000)

借入金(帳簿価額¥6,400,000、時価¥6,400,000)

5. 当期末に保有しているその他有価証券は次のとおりであり、当期中にその他有価証券の売買はなかった。全部純資産直入法により処理する。ただし、税法では、その他有価証券の評価差額の計上は認められていないので、税効果会計を適用する。法定実効税率は30%とする。

	取得原価	前期末の時価	当期末の時価
甲社株式	¥460,800	¥505,600	¥486,400
乙社株式	¥281,600	¥256,000	¥262,400

6. 決算を行った結果、当期純利益は¥400,000であることが判明した。なお、のれんは定額法(償却期間10年)により月割りで償却を行っている。

〔設問〕

- 問1 答案用紙に示した()に適切な金額を記入して、株主資本等変動計算書を完成しなさい。なお、金額が負の値であるときは、金額の前に△を付すこと。
- 問2 貸借対照表に計上されるのれんの金額を答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した商品売買業を営む埼玉商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日までの1年間である。ただし、本問では、税効果会計を考慮しないこととする。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 (単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,199,280	現 金 預 金	
256,000	電 子 記 録 債 権	
625,920	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	11,520
172,800	売 買 目 的 有 価 証 券	
220,800	繰 越 商 品	
6,984,000	建 物	
	建物減価償却累計額	1,164,000
768,000	備 品	
	備品減価償却累計額	336,000
720,000	リ ー ス 資 産	
288,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
67,680	満期保有目的債券	
	電 子 記 録 債 務	265,440
	買 掛 金	504,000
	借 入 金	432,000
	リ ー ス 債 務	576,000
	資 本 金	6,720,000
	利 益 準 備 金	424,800
	繰越利益剰余金	529,600
	売 上	7,968,000
	有 価 証 券 利 息	1,440
5,568,000	仕 入	
1,728,000	給 料	
188,240	水 道 光 熱 費	
122,880	保 険 料	
23,200	支 払 利 息	
18,932,800		18,932,800

〔資料Ⅱ〕 決算にあたっての修正事項

1. 売掛金のうち¥25,920は、得意先甲商店が倒産し、全額回収不能と判断された。なお、¥8,640は前期から繰り越したものであり、残額は当期の売上取引から生じたものである。
2. 当社では、商品の売買はすべて掛けにて行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から商品A（数量240個、原価@¥560、売価@¥800）を得意先乙商店に納品し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った。
3. X2年3月30日に商品の掛け代金800ドルの送金があり、取引銀行で円貨に両替し当座預金口座に入金していたが、未記帳であった。なお、3月30日の為替相場は1ドル¥106である。また、この売掛金はX2年3月1日（為替相場：1ドル¥110）の輸出取引により生じたものである。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 電子記録債権および売掛金の期末残高に対して、1%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
2. 商品の期末帳簿棚卸高は¥240,000（〔資料Ⅱ〕2.の売上に係る原価を控除済み）であり、実地棚卸高（原価）は¥235,200であった。なお、商品のうち、次の価値の下落しているものが含まれていた。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

商品B 実地棚卸高 数量30個 取得原価@¥640 正味売却価額@¥480

3. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	期末時価	保有目的
N社株式	¥80,640	¥79,200	売 買 目 的
E社株式	¥92,160	¥95,680	売 買 目 的
T社社債	¥67,680	¥66,240	満期保有目的

なお、T社社債（額面総額¥72,000、利率年2%、利払日3月31日、償還日までの残りの期間は当期を含めて3年間）については、償却原価法（定額法）により評価しており、前期末まで適切に行われている。

4. 現金預金には、X1年11月1日に以下の条件で預け入れた定期預金が含まれており、利息を月割計算にて計上する。

残高¥288,000 期間2年 利率年1.2% 利払日10月31日

5. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。

建 物 定額法 耐用年数30年 残存価額ゼロ

備 品 200%定率法 耐用年数8年

リース資産 定額法 耐用年数5年 残存価額ゼロ

なお、リース資産は、当期首にリース契約した車両運搬具（見積現金購入価額¥720,000）であり、所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。リース期間は5年、リース料は年額¥160,000（毎年3月末日に後払い）であり、利子抜き法（利息の期間配分は定額法）により処理している。

6. ソフトウェアは、当期の10月1日に自社利用目的で購入し、同日より使用開始している。なお、このソフトウェアの利用可能期間は5年と見積もられており、定額法により月割りで償却を行う。
7. 保険料は毎年同額を8月1日に向こう1年分（12か月分）として支払っているものであり、前払分の再振替処理は期首に行っている。保険期間の未経過分について必要な処理を行う。
8. 支払利息のうち¥7,200は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が¥3,600ある。なお、借入金はすべて返済期日がX3年4月1日以降に到来する。
9. 税引前当期純利益の30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

第4問 (20点)

次の【資料】にもとづいて、答案用紙の(1)直接原価計算による損益計算書、(2)全部原価計算による損益計算書を作成しなさい。

【資料】

1. 棚卸資産有高

	期 首 有 高	期 末 有 高
原 料	384,000円	332,000円
仕掛品 (変動製造原価)	468,000円	512,000円
仕掛品 (固定製造原価)	280,800円	204,800円
製 品 (変動製造原価)	568,000円	500,000円
製 品 (固定製造原価)	397,600円	300,000円

2. 賃金・給料未払高

	期首未払高	期末未払高
直 接 工 賃 金	176,000円	164,000円
間 接 工 賃 金	44,000円	38,400円
工 場 従 業 員 給 料	68,000円	64,000円

3. 原料当期仕入高 3,104,000円

4. 賃金・給料当期支払高

直 接 工 賃 金	1,312,000円
間 接 工 賃 金	408,000円
工 場 従 業 員 給 料	576,000円

5. 製造経費当期発生高

電 力 料	149,600円
保 険 料	168,000円
減 価 償 却 費	211,200円
そ の 他	148,000円

6. その他

- (1) 原料はすべて変動費である。
- (2) 直接工は直接作業のみに従事している。
- (3) 間接工賃金は変動費、工場従業員給料は固定費である。
- (4) 製造経費はすべて製造間接費であり、電力料のみが変動費である。

第5問 (20点)

当社の大阪工場では、直接材料を工程の始点で投入し、単一の製品甲をロット生産している。標準原価計算制度を採用し、勘定記入の方法はパーシャル・プランによる。次の【資料】にもとづいて、答案用紙の標準製造原価差異分析表を完成しなさい。なお、差異分析では変動予算を用い、能率差異は変動費のみで計算するものとする。また、月初に仕掛品の在庫は存在しなかった。

【資料】

1. 製品甲の原価標準

直接材料費	標準単価	1,200円/kg	標準消費量	5kg/個	6,000 円
直接労務費	標準賃率	960円/時間	標準直接作業時間	2時間/個	1,920 円
製造間接費	標準配賦率	1,440円/時間	標準直接作業時間	2時間/個	2,880 円
					10,800 円

(注) 月間製造間接費予算 1,440,000円 (内訳: 変動費640,000円、固定費800,000円)
月間基準操業度 1,000時間 (直接作業時間)

2. 当月の生産実績データ

完 成 品	480個
月 末 仕 掛 品	20個 (進捗度50%)

3. 当月の実際原価データ

直接材料費	総額	3,136,000円	実 際 消 費 量	2,450kg
直接労務費	総額	871,200円	実際直接作業時間	990時間
製造間接費	総額	1,480,000円		